

情報通信審議会 電気通信事業政策部会
接続政策委員会（第 61 回）議事概要

日時 令和 4 年 4 月 20 日（水）16：00～17：00

場所 オンライン会議による開催

参加者 接続政策委員会 相田主査、佐藤主査代理、関口専門委員、高橋専門委員、
西村（真）専門委員、山下専門委員
事務局 北林電気通信事業部長、木村事業政策課長、
川野料金サービス課長、寺本料金サービス課企画官、
（総務省） 永井料金サービス課課長補佐、河合料金サービス課課長補佐

【議事要旨】

（1）ワイヤレス固定電話の提供開始に伴う接続料の在り方

関係事業者（東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社）から前回（第 61 回）委員会を踏まえた質問に対する回答について、事務局から本議題で検討を深めるべき事項について説明を行い、その後質疑応答及び意見交換を行った。

（2）電気通信事業法の改正案について

事務局から電気通信事業法の改正案について説明を行った。

【発言】

- ・ワイヤレス固定電話の提供開始に伴う接続料の在り方

○佐藤主査代理

まず、NTT 東日本・西日本の資料 1 の 2 ページにどの程度コストが削減できるかという資料が入っていました。コストを削減するためにこういった新しい方式を暫定的に入れ、効率化を進めたいわけですから、どれだけ削減できるかは非常に気になるところです。ただ、NTT 東日本・西日本別で削減が示されていなかったのも、NTT 東日本・西日本さんに伺います。ワイヤレス固定電話に置き換えるスピードなり数というのは、東日本と西日本で同じようなペースで進んでいくのか、西日本のほうが非常に大きく削減効果が出てくるのか、何かそういった地域の違いがあるのかお尋ねします。

それから、事務局の資料 4 に接続料原価が全体的に下がる、効率化できるとの記載があり、今回これを認めることになりましたが、NTT 東日本・西日本の資料 1 の 2 ページで、10 万回線前後から効率化が非常に大きく出てきて、その後 10 万回線、20 万回線と導入が進んでいく中で削減効果が拡大していくというメリットが期待できる一方で、他社にかかる接続料が上がることについては、やはり少し問題ではないかと思えます。当面は、これまでの接続の考え方をベースに、今回の措置で接続料が上がるようなことがないような対応が必要であると思っています。

○NTT 西日本

今回、資料 1 の 2 ページのシミュレーションに NTT 東日本と西日本の差分等は内訳としてお示ししていませんが、ワイヤレス固定電話を導入するに当たり、NTT 東日本と西日本では地形も違いますし、光の整備状況も異なっております。この 10 年間取り組んでいく中で、最終的には同じようなテンポで進んでいくかもしれませんが、今整っている条件が NTT 東日本と西日本で異なり、NTT 東日本の方が光化がやや進んでいるという差分はありま

すが、いずれにしても、その導入の基準等はNTT東日本と西日本で差がありませんので、こちらは現時点で見通しが立っておりません。

○佐藤主査代理

数字としては一体どの程度であるのか、例えば接続料の追加負担がどの程度であるのかなど、いろいろ考えています。追加負担の額が多い少ないではなく、まず考え方としては、特別な理由すなわち、加入者回線の置き換えで暫定的にワイヤレス固定電話を入れるのですから、それによって追加コストが他事業者に接続料という形で付加されるのは少し問題ではないかと思うところです。

○相田主査

少し言い換えると、コスト削減効果というのが主に基本料部分に大きく出ているということで、接続料部分については、どの範囲を勘定するかということにもよりますが、接続料がかえって上がってしまっているということから、基本料を下げるために接続料を上げるということでもいいのか、という言い方ができると思います。

○佐藤主査代理

また、増分費用にするかどうか、本当にコストを合理的に下げているのかどうかという点については、NTT東日本・西日本に対して問わざるを得ません。その意味では、自他にかかわるところは一生懸命下げると思うのですが、他社にかかるコストについてもさらに合理化していただくには、そのままコストを接続料にスルーでかける以外のやり方、増分費用で計算する等、さらにコストを自ら下げる努力をするようなメカニズムも必要であると思います。

○山下専門委員

趣旨は佐藤主査代理と似ていると思います。この接続料が結果的に上がるという話になると、そもそも論から言うと、NTT東日本・西日本の効率化、そしてNTT東日本・西日本のコスト削減のために今回行っていることが他の接続事業者に負担を強いることになること、典型的な経済学でいう外部不経済が生じていると言えます。しかも、普通は迷惑を被るといふ不経済ですが、今回はそれを金銭的に外部不経済が生じていると解釈できるのではないかと思います。その意味では、そのことはできないように、つまり外部不経済は内部化するべきであると思います。むしろ、例えば接続料が下がるようなことがあれば、それは外部経済なので、外部経済については、それを内部化してもしなくても、交渉を通じて行えばいいことになっています。そのため、どちらにしても、今回のケースは、内部化という意味で必要なのではないかと思います。

どうしてこのことになったかということ、結局TSコストの金額がとても大きいということに起因するのだと思います。技術的なことは難しく、よく分かっていないかもしれませんが、SIPサーバやFAXサーバ等の開発費が前回から出ていましたが、その創設費が非常に高いということであると思います。委員限りでお示しいただいているコスト削減の金額と比べても、サーバの創設費が非常に高く、そこでアンバランスを生じているのだと思います。このようなことは、そもそもこのワイヤレス固定電話を導入したいとお考えになったときに、この程度のコストが創設費として生じるとシミュレーションしてから始められたのだろうかと思います。お出しになるのが遅かったので、シミュレーションしないでお出しになったのであれば、それは大会社なのになぜだろうという素朴な疑問を禁じ得ません。

○相田主査

NTT東日本・西日本より、この創設費等の費用の見積りを事前にされていたのかどうか答えていただければと思います。

○NTT西日本

事前にこういったコストの見積りをやっていたかどうかですが、その概算は、先ほどコストのシミュレーションでも出しておりましたように、過去に類似の設備・装置を入れたときに大体この程度であると見積もっておりましたが、今回モバイル事業者様と一緒にやっていく中で、モバイル事業者様とも連携を取り開発する部分も多くございますので、少し割り切ったところもございます。その中で今回こうしたコストの額になっているという点については、今後さらに精査して、より一層効率化を図れるように取り組んでまいりたいと考えております。

○西村（真）専門委員

今は接続料の話ですので、最終的にユーザー料金がいくらになるのかは、今回の議論に直結しない話ではあるのですが、今使っている料金と大幅に変わるということがないように配慮いただきたいと思います。したがって、ワイヤレス固定電話をメタルIP電話と同等とみなすという計算方法が妥当ではないかと思っております。

ただ、NTT東日本・西日本の資料1の質問7で、ワイヤレス固定電話と加入電話・メタルIP電話の接続料を同一の接続料にすることで費用が抑えられるというコメントがありました。逆に、別々でいろいろ正確に計算したら、どの程度のコストがかかるのか教えていただければと思います。

○NTT西日本

ワイヤレス固定電話と加入電話・メタルIP電話の接続料を別々に計算したときどうかという御質問でございますが、今はこの程度しかお答えしかねます。

○高橋専門委員

全体的な話なのですが、先ほどから先生方からも出ていますように、NTT東日本・西日本の効率化のために外部のほかのところに不経済を押しつけるというのは一番よくないと思いますので、外形的に設備・構成を置き換えても、接続料はそこまで上がらないような仕組みで、接続料に上限はここまで、というキャップをある程度つけるのがよいと感じております。

○相田主査

事務局資料4の4ページですが、ワイヤレス固定電話の接続料原価のLRICによる算定ということで、LRICのモデルをつくるというのはちょっと大げさかなと思います。一方で、特にPSTN関係の接続料に関してはLRICでやってきた経緯がありますので、ただいまNTT東日本・西日本から、いろいろこれからのコスト削減を予定しているとありましたが、NTT東日本・西日本の実績をそのまま採用していいのかということは、過去の長期増分費用モデル研究会の経験から言うと気になるところで、可能性として同等の設備あるいは開発を行ったらどの程度かかるかということで、入力値を他の事業者さんにも求めるという手はあり得るかなと思います。一方で、これも過去の長期増分費用モデル研究会の経験から、過去、他社で行った開発ではこういった機能は盛り込まれていなかったもので、それよりは高くなって当然だ、という議論がやや水かけ論的になる可能性もあるため、実際のところインプットを他社に求めるのは難しいだろうと感じております。

○関口専門委員

NTT東日本・西日本の資料1の4ページ目でございますように、タイムスケジュールで計算して、減価償却費がSIPサーバでも3.2億円かかるわけですが、10年たったときにここをどのようにしても、保全費等がずっとかかってくるということが、何だかんだいっ

て5億円近いお金が毎年出ていくということを考えると、この効率化の効果が具体的に上がるというのはかなり先の話だと思わなければいけないわけですね。前提として全期間を通してみれば、確かにNTT東日本・西日本がおっしゃるように、ワイヤレス固定電話の導入によって全体コストが下がっていくということは理解するにしても、少なくとも直近10年は全然効果が出ない、その先も当面出ないとなると、ここについては他事業者の、ワイヤレス固定電話を導入することによって接続料が上がってしまうことは納得できないという主張を重くお伺いするしかないと思います。

L R I Cを詳細にもう一度作り直して計算するなどということよりは、ざっくりとした世界でこのワイヤレス固定電話があたかも導入されなかったときに現状が維持される、つまりL R I Cはそのまま何も影響しないという形で事実上のキャップをはめるというのが、私は解決策としては一番素直で簡便な方法だと考えております。

その意味では、真面目にやればやるほどコスト増が目についてしまうというやや不本意な結果をもたらすので、この際、ある程度の割り切りをして、KDDIやソフトバンクがどこまでL R I C改修にこだわるかは、これを読む限りではちゃんとやると読めなくもありませんが、ここは改修なのか、ワイヤレス固定電話への代替がなかったかのようにみなすという程度で、私はよいように感じました。

○佐藤主査代理

その意味では今回は非常に限定的であることに配慮しており、10年間の数字を見ても、60万回線のうちの10万回線というものになっています。また、ワイヤレス固定電話については接続料が上がらないように対応するという、限定的な形での取扱いで結構だと思います。ただ、そうはいつでも効率化を期待してのことですので、10年以降大きく進展がみられてくるとは思うのですが、NTT東日本・西日本は、今回示した数字は慎重に出されたと思うので、ワイヤレス固定電話の置き換えが進むと、さらに努力して効率化を進めて、ワイヤレス固定電話のメリットを示してくれると私は理解しております。将来メタル回線だけではなく、交換機つまりメタル回線の上側も含めてだんだん新しい技術に置き換わっていけば、より全体的に、接続料も含めてコストが下がることが期待できるのではないかと思いますので、NTT東日本・西日本の努力を期待しています。

以上